

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	道水路管理課担当課長 芳賀 哲夫	
都整-10	実施事業	河川管理運営事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 道水路管理課
				関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	水辺環境の整備・創出・管理

1 事業の目的

対象	河川維持管理協力団体等
意図	河川管理事業の円滑な推進を図るため。
効果	協力団体と連携し、良好な水辺環境を目指し、親しまれる川づくりを図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

河川の良好な環境を維持するため、清掃等維持管理作業及び環境実態調査等を協力団体に依頼した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	1,459	当初予算(千円)	1,490	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	1,459	一般財源	1,490	
事業経費運営	人員配置数	0.6	人員配置数	0.6	
	人件費(千円)	4,736	人件費(千円)	4,883	
	総事業費(千円)	6,195	総事業費(千円)	6,373	
	市民1人当りの経費(円)	35	市民1人当りの経費(円)	36	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 河川維持管理協力団体
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		河川維持管理協力団体の活動を継続する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	河川維持管理協力団体への謝礼及び消耗品購入のため、一定の費用が生じる。	

